

東日本大震災 5 周年復興フォーラム パネルディスカッション 速記録

テーマ 「新たなステージ 復興・創生へ ～「民」から見た教訓と今後の課題～」

| | |
|----------|-----------------------------|
| ファシリテーター | 伊藤元重氏（復興推進委員会委員長） |
| パネリスト | 今村文彦氏（東北大学災害科学国際研究所長） |
| | 木村恵司氏（(公社) 経済同友会震災復興委員会委員長） |
| | 田村太郎氏（(一財) ダイバーシティ研究所代表理事） |
| | 引地 恵氏（株WATALIS 代表取締役） |
| | ダニエル・カール氏（タレント） |

【パネリスト自己紹介】

●ファシリテーター・伊藤氏

- ・まずはパネリストの紹介をさせていただきます。パネリストの皆様には東日本大震災からのそれぞれの経験・教訓をお話しいただきたい。

●今村氏

- ・東北大学では被災大学としての学の役割が重要であると思っている。当大学では 70 年ぶりに研究所を新設し、災害科学を進化させた実践的防災学として地域への展開と連携を進めている。例えば地質学・地形学・歴史学等を融合させ新しい知見を得ている。また、教訓を次世代に伝承することも必要であり、過去と向き合いながら将来の議論につなげていくため、東北大学ではデジタルアーカイブみちのく震録伝を立ち上げた。

●木村氏

- ・民間企業の立場からの支援の取組をお話ししたい。発災直後の救援・救助から復興・復旧へと求められる局面が変化していく中で、持続的な支援を念頭に、地元人材の育成支援や本業としての専門性を活かした貢献に取り組んできた。例えば、発災直後に（本社のある）都内の帰宅困難者への支援や、被災地へ救援物資の提供を行ったほか、被災地産品を東京・丸の内販売するキャンペーンは、定期的に開催してきた。また、経済同友会では復興に向けた議論のほか、寄付金を募り専門高校へ実習機材を寄贈するなど、支援も継続して行っている。複数年にわたり人材育成や、本業を活かした復興支援を実践した中で、企業・自治体・NPO、タテ・ヨコの連携が重要だと痛感した。

●田村氏

- ・NPO の役割についてコメントさせてもらいたい。NPO は災害対応を前提に活動しているのではなく、地域社会での普段からの在り様が災害時にも問われるのではないかと考えている。スピード・ボリュームを重視する公的支援では、どうしても個別少数の後回

しになる人々が出てくるので、NPO が専門性の高い得意分野として支援を担うべきと思う。災害と NPO のあり方は、阪神淡路大震災で NPO の存在が見出され、中越地震では行政・企業との協働が進み、東日本震災ではさらに進化した役割が求められてきていると感じている。

●引地氏

- ・自らの復興支援事業について話をさせて頂く。私は地元の亘理町の感謝・返礼文化に感銘を受け、また日本の着物文化を伝承したいと思い、震災後 1 年経ってから古い着物をリサイクルする本事業を立ち上げた。現在では国内にそして海外へと販路も広がっている。衣類のリサイクル率向上と着物文化の再発信、付加価値の再創造に役立つのではと考えている。現在に至るまで法人組織の形態をさまざまに変化させて事業を展開してきた。詳細のお話はこの場ではなく、ぜひ分科会で発表させて頂ければと思う。

●ダニエル・カール氏

- ・たくさんの専門家に囲まれているが、自分自身のボランティアの経験を話したい。東京から食料を積んだトラックを走らせ、半年間以上、何度も岩手県山田町・福島県南相馬市等の被災地に向かった。被災地で衣食住がまず重要だと思うが、次に求められるのが正しい情報でないかと思う。間違った情報は間違った行動を生んでしまう。震災後 1 週間程度は日本語での震災情報しかなく、当時在日外国人はパニックとなった。自分は日本語ニュースを英訳してツイッターなど SNS で発信することにも取り組んだ。にもかかわらず、海外のメディアは誤報が相次いでいた。徐々に報道は正しい内容に向かっていったが、このような当初の誤報が後の深刻な風評被害を招いたのではないかと思う。

【これからの取組について】

●ファシリテーター・伊藤氏

- ・震災発生から 5 年を経て、これからの将来にどのような問題意識を持ち、また取り組みをしたいかを各パネラーからお伺いしたい。

●今村氏

- ・当時の経験・教訓を見直すことが重要ではないだろうか。先の熊本地震においても残念ながらこの教訓が活かされていないと感じた。改めて、過去の経験と教訓を整理することが必要。災害の経験をもとに復興の議論において、まちづくりその他がどこに向かっていくのかを教訓（歴史も含めて）を含めて議論を進めるべきではないだろうか。

●木村氏

- ・人材育成を中心に、今後も本業を活かした取り組みを継続することが必要だと考えている。被災地では（本業で）まちづくりのお手伝いもさせて頂いているが、復興を果たした後もシャッター街に後戻りさせないよう、しっかりとしたマネジメントが重要である。東北の復興には、東北全体をみちのくブランドとして盛り上げたり、PFI 等をその起爆剤にはどうかと考えている。行政の方にはぜひ、任せられる部分は民間を気軽に使

っていただきたいと考えている。

●田村氏

- ・ NPO を企業でも行政でもない、非営利の民間として幅広くとらえてほしい。また、NPO は無給のボランティアというような誤解も解いていただきたい。企業でもない、行政でもない、新たな公共担い手であるにとらえて頂きたい。また、NPO 自身がさらに専門性を磨いていくことが必要だと考えている。被災地ではあくまで地元が主役であり、地域外から支援に向かった NPO としては関わり方を慎重に考えた。NPO だけでは活動に限界もあるので、民間・行政との連携を見据えた取り組みをすべき。

●引地氏

- ・ 会員となっている「新しい東北」官民連携推進協議会に販路拡大や情報提供で大変お世話になっている。交流会や支援を活用したことで仲間が広がったので、幅広く利用してイベントや情報交換など様々な取り組みを増やしていきたい。また、地元の雇用を創出・維持し、働く母親の就労機会を守るためにこの事業を続けていきたい。本日参加いただいたみなさんの復興への真剣な取り組みに強い感銘を受けている。

●ダニエル・カール氏

- ・ 東北復興にはお金が必要と思う。まずは東北に遊びに来てほしいとの発言。復興に向けては観光などの活性化が必要。新幹線に乗ればすぐ近いところなので、被災地には遠慮せずに訪れてほしい。

【結び】

●伊藤氏

- ・ 自分たちの取り組んでいることを知ってもらうこと、また、他の方の取り組みを知っていくことが復興に向けて重要だと思います。皆様本日はありがとうございました。

以上